

日本家族社会学会第 21 回大会

日本家族社会学会第 21 回大会を終えて

大会実行委員長 野々山 久也

このたびの東日本大震災では発災半年後の 9 月 11 日現在、死者 15,781 名、行方不明者 4,086 名という未曾有の大災害に見舞われました。また第 21 回大会の 1 週間前の台風 12 号では和歌山県・奈良県・三重県等の地域が甚大な被害に見舞われました。ともにお亡くなりになった方がたのご冥福をお祈りするとともに甚大な被害に遭われた方がたに対して心から早い復旧と復興をお祈り申し上げます。

そうしたなか第 21 回大会（9 月 10 日・11 日）は、16 年前に阪神淡路大震災に見舞われた神戸市に位置する甲南大学にて開催されました。その期間は台風一過、秋晴れというよりは、むしろ盛夏の再来かと思わせるような暑さでした。にもかかわらず、多数の会員の皆様が参加してくださいました。心から御礼を申し上げます。

震災後、16 年という年月のあいだ神戸市を中心に被災地では必死になって復旧復興に邁進してまいりました。会員の皆様には、復興ぶりがどのように映ったでしょうか。学生たちは、震災当時は乳幼児であって、何も覚えていない学生たちがほとんどです。こちらでは 16 年前から「防災」ではなく「減災」という言葉が当たり前に使われてきています。防災は無理でも、減災は可能であるという信念の現れです。

今大会の開催にあたっては 200 人の参加者を見込んで予算を立て、要旨集などの作成（実際は 201 名参加の可能性を考えて 250 部印刷）を準備してきました。事前申し込みは 141 名でしたが、欠席者が出たり、当日参加者もあったりして最終的には 204 名という結果になりました。甲南大学への補助金申請も 204 名参加という形になりました。懇親会では当日直前の参加者が 16 名にもなり、生協にその人数分の追加の依頼を行ないました。多くの皆様の反応では楽しんでいただけたようで喜んでおります。しかし結果としては、やや厳しい財政になりました。それも実行委員会メンバーの絶大なる努力と貢献で何とか乗り切ることができました。今回も理事会のご尽力で、大会参加申込みや弁当申込みは、インターネットを活用してホームページから事前に行なっていただきました。また大会情報は、ホームページというまでもなく、メルマガなどによっても発信していただきました。

自由報告やシンポジウムなど研究活動委員会のプログラム編成をはじめ、いずれにしろ理事会の先生がたの絶大な支援のもとに無事に終えることができました。また大会実行委員会の素晴らしいメンバーの協働は、私たちなりに大きな宝物を得ることができました。

最後になりましたが、もちろん大会成功も参加者の皆様のご協力があつてのことです。司会の先生がたをはじめ、いろいろ陰でご支援くださった皆様にも心から御礼を申し上げます。第 21 回大会は、以上のように無事に終了いたしました。



第 21 回大会報告の概要

自由報告 (1)

①未婚化

1. 国際比較からみた日本の未婚化の特徴 (松田茂樹)
2. 日韓における健康と家族形成—EASS2010 の比較分析 (小島宏)
3. 未婚化・晩婚化における地域差の要因—岩手県を中心にして (工藤豪)
4. ワーク・ファミリー・バランス—結婚相談所自由メッセージの分析を通じて (Hertog Ekaterina)
5. 同棲経験と家事分担 (不破麻紀子)

第 1 報告は、内閣府政策統括官「少子化社会に関する国際比較調査」の個票データ (日本・韓国・米国・フランス・スウェーデン在住の 20～49 歳の男女) を分析したものである。結婚・同棲をあわせたカップル形成という視点に立つと、日本と諸外国の間には共通点も少なくないことを指摘しつつ、日本男性に関して低所得であることが結婚・同棲の難しさにつながることを示された。

第 2 報告は、East Asian Social Survey 2010 のデータから、特に日本と韓国について健康に関する諸変数が家族形成にどのように影響しているかを検討したものである。日本女性・韓国女性・日本男性・韓国男性のそれぞれについて多面的な検討がなされたが、特に BMI の結婚や出生に対する影響が主要な着眼点であった。

第 3 報告は、未婚化・晩婚化における地域性への注目が重要であるという観点から、1936-40 年出生コーホートと、未婚率の上昇がみられた 1961-65 年出生コーホートに注目し、国勢調査のデータをもとに未婚率における地域 (都道府県) 差の特徴を描き出し、さらに岩手県を事例にヒアリング調査の結果もふまえ、その背景となる構造について考察を加えた。

第 4 報告は、事前の報告要旨では、ある日本の結婚相談所登録者のデータをもとに、収入と結婚市場における成功の関連について質的な分析を行うとされていたが、実際の報告内容は、同じデータを用いて、高収入女性に注目して、デートの申し込みを受けた回数を従属変数とする計量的な分析を行うというものであった。

第 5 報告は、結婚前の同棲経験が、結婚後の家事分担のあり方に影響している可能性を探るため、東大社研の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」のデータを分析したものである。同棲経験者の家事分担は同棲未経験者より平等的であること、また同棲経験者を、現在の配偶者と同棲した人と、それ以外の人と同棲した人に分けると、後者 (非結婚前同棲経験者) で有意な効果がみられることが指摘された。

5 つの報告に共通する論点は必ずしも多くはなかったが、いずれの報告に対してもフロアから多くの質問があり、方法論上の問題や報告内容のインプリケーション、さらなる研究課題などについて、限られた時間の中で多岐にわたる議論がなされた。
(久木元真吾・家計経済研究所)

②家族の中の関係性

1. 妊娠・授乳期女性の食生活に見る胎児・乳児への配慮と欲望との葛藤—近畿圏でのインタビュー調査を手がかりに (大淵裕美)
2. 表象からみる母娘関係—雑誌『婦人公論』の特集を中心として (工藤京子)
3. 未婚期女性のライフイベントと親子関係—親子の語りを通して (郭麗娟)
4. 別居する有配偶成人子に対する親からの援助の動向と規定要因—第 4 回全国家庭動向調査の結果をもとに (山内昌和)
5. 日本の家事分担における性別分離—NFRJ08 による分析 (筒井淳也)

第 1 報告は、女性たちの妊娠・授乳期の食生活の実践を、インタビュー調査によって明らかにしようとしたものである。妊娠・授乳期に女性たちにみられる「局地食い」や、この時期の女性たちがとる「食事戦略」への医療従事者の影響などが明らかにされた。

第2報告は、『婦人公論』での母娘関係の特集記事を分析対象とし、母娘関係が抱える問題を明らかにしようとしたものである。1996年～2009年の特集記事を分析した結果、『婦人公論』において母娘関係の特集が数多く組まれた理由や、母娘関係の問題は母よりも娘に意識されていることが明らかになった。

第3報告は、母や父のライフコースや価値観が、未婚の娘にどのような影響を与えているのかを明らかにしようとしたものである。インタビュー調査の結果、自分の親をポジティブに評価している場合には、自分の親を結婚相手のロールモデルやライフコースモデルにする傾向がみられた。

第4報告は、別居する有配偶成人子に対する親からの援助とその規定要因を、「第4回全国家庭動向調査」のデータをもとに検討したものである。分析の結果、成人子の家族形成に関わる援助には、妻方、夫方による援助内容の違いがみられること、近居の場合や親子が親密である場合に援助がなされやすいことが明らかになった。

第5報告は、NFRJ08のデータを用いて、家事分担における「性別分離」の分析を試みたものである。家事分担を規定する要因のうち「家事項目」「妻労働時間」に注目した4つの理論モデルを用いて分析を行った結果、家事負担の夫婦差は家事項目ごとに大きな違いがあること、女性の働き方に応じた男性の家事貢献の増加は、スキルを要しない掃除において多く見られることが明らかになった。

全体として総括した議論をする時間はとれなかったが、5報告それぞれに質問やコメントが多く寄せられ活発な議論がなされた。
(井田瑞江・関東学院大学)

③ワーク・ライフ・バランス

1. 有配偶者におけるサポートの文脈—ディストレスへの影響に着目して（大日義晴）
2. 仕事と家庭の葛藤が家事頻度に与える影響—プロセスモデルによる検討（高橋桂子）
3. 夫婦間における配偶者の仕事への認識と家事・育児分担の関係について（岩下好美）
4. 有職女性の中後期ライフステージにおける世代間援助が家庭生活と職業生活におよぼす影響—主観的 well-being を指標として（内田京子）
5. JGSS 累積データ 2000-2010 にみる日本人の性別役割分業意識の趨勢—Age-Period-Cohort Analysis の適用（佐々木尚之）

第1報告では、配偶者のサポート欠如がディストレスを増大させ、配偶者以外のサポートは部分的な代替となるものの補完とはならないとの結果が、NFRJ08の分析により示された。質疑では文脈効果の支持に対する異論よりも、労働時間などの追加やライフステージの限定など、分析モデルの説明力に対する改善案が活発に出された。

第2報告は昨年度報告の続編である。理論モデルの提示、家庭領域を結果変数とした実証的検討を課題とし、オリジナルデータを用いた共分散構造分析の結果が報告された。統合的理論モデルの構築は、ワーク・ライフ・バランス研究の重要な課題である。複数モデル組み合わせの妥当性、家事頻度の位置づけなどの質疑から、多様な要因を統合的に説明するにはなお課題が残ることが浮き彫りとなった。

第3報告は、インタビュー結果に基づく内容である。妻高収入グループの夫婦は、夫が妻の就業継続を評価しながらも妻自身が就業継続に揺れている。夫高収入グループと対比させた分析により、ジェンダー資源論による説明が有効であることが示された。サンプルの限定性や、妻の就業継続と夫の家事育児参加の関連を確認する質問が寄せられた。

第4報告では、有職女性が老親の生活に対する援助を担うことが、家族生活と職業生活にどのような影響をおよぼすかについて、JGSS-2006の分析結果が報告された。指標に主観的 well-being を用いたことや、離職経験の影響に対しての質疑が寄せられた。

第5報告では、標本、測定ともに信頼あるデータを用いた経年変化の分析により、固定的役割意識の低下傾向は年齢効果と時代効果によるものであり、世代効果は1950～55年生まれ以降は逆戻りの傾向にあるとの知

見が示された。多くの質疑が集中したものの、性別役割分業意識の趨勢を 8 時点 10 年分の累積データで明らかにした意義が確認された。

以上、いずれもフロアからの活発な質疑応答に満ちた部会であった。(坂本有芳・お茶の水女子大学)

④家族の変容

1. 不妊女性の選択肢の選好パターンとその要因—養子縁組および第三者が関わる生殖技術に対する態度を中心に (白井千晶)
2. 実子の有無と世代に着目した里親経験の意味付与過程 (安藤藍)
3. 地方都市におけるシングル・ペアレント・ファミリーについての研究—子どもの福祉と地域課題をめぐって (山西裕美・元木久男)
4. 結婚・家族と貧困リスク (鹿又伸夫)

第 1 報告では、不妊の当事者が、問題解決の選択肢についてどのような選好パターンを持っているのか、郵送調査の結果から読み解かれた。代理出産、卵子提供、養子縁組などへの反応から、親族的な関わりを残すことで不確かさを回避する志向などが読み取られた。

第 2 報告では、養育里親へのインタビュー調査をもとに、里親・里子関係に対する意味付与のあり方が考察された。実の親子、仕事としての養育など、様々な対象との比較の中から、その安定的な意味を模索する里親の様子が報告された。

第 3 報告では、保育園児の親に対する質問紙調査をもとに、ひとり親の場合とそうでない場合の計量比較の結果が報告された。母子家庭では経済的な困難も観察されるものの、収入よりもむしろ、子どもとの関係が母親の生活満足を左右することなどが報告された。

第 4 報告では、1995・2005 年 SSM 調査のデータから、貧困リスクに対する、家族イベントと家族ステージの影響を測定した結果が報告された。その影響力が無視できない安定的な強さを持ち、一部の例外を除いて 10 年間の効果変化が見られないこと、などが示された。

いずれの報告も、近年の家族変容に伴う問題を具体的に示しており、フロアからは、困難な家族への支援策や、比較対象の違いによる分析結果への影響などについて、示唆に富む議論が広く展開された。なお、予定されていたもう 1 件の報告「〈家族〉の捉え方を多次元から眺める—第 4 回全国家庭動向調査の個票データの分析から」(釜野さおり)は取り下げとなった。(保田時男・大阪商業大学)

ラウンドテーブル

「私の家族社会学研究を振り返って」

昨年は、学会創設 20 周年の記念大会であったので、家族社会学セミナーの時代の成果を振り返り、世代を超えて話し合うためのラウンドテーブルを企画した。今年は特に、関西九州方面の先達の研究の歩みを語っていただくラウンドテーブルを企画した。大会プログラムの構成で同時並行のセッションが他に一つだけであったため、大教室に 70 人以上の参加者があり、円卓テーブルを囲んで自由な話し合いをするといういわゆるラウンドテーブルの雰囲気とは異なる大規模なセッションであった。

話題提供者は、阪井敏郎 (元大阪女子大学教授)、本村汎 (元大阪市立大学教授)、飯田哲也 (元立命館大学教授)、篠崎正美 (元熊本学園大学教授) の 4 先生の予定であったが、8 月になって阪井先生から参加を辞退したいとのご連絡があり、90 歳近くまで学会に出席しておられた先生のお話を伺うことは、残念ながらできなかった。代わりに石原邦雄先生 (成城大学) に、急きょご登壇をお引き受けいただいた。

本村汎氏は「私の家族研究を顧みて—「家族危機」と「臨床」と「自己実現」の視点からとらえた家族社会

学研究」のサブテーマを付けられ、1950年代からのご自身の研究の場所とその時々家族研究の理論を解説され、自身の研究の立場を振り返られた。飯田哲也氏は「家族社会学セミナー」とのかかわり、批判の在り方、研究史を学ぶことの大切さ、影響を受けた先学などについて話され、自己紹介として単著、編著の膨大なリストを配布された。篠崎正美氏は「私の研究生生活のたな卸し」のタイトルでご自身の生育史や大学大学院での体験と研究の立場を、マージナル、階級、ジェンダー、農村をキーワードとして解説された。石原邦雄氏は東北大震災地でのボランティア活動や研究活動に触れて現在と今後の家族研究の方向について話された。

話題提供者が、ご研究の歩みや著書のリストを含めたレジュメを用意して下さいことは、セッションを有意義なものとした。討論の時間が少なくなり、若い世代との交流の場とはならなかったが、家族社会学研究の先達から学び、語り合うラウンドテーブルは、今後も継続してほしいと考えている。

(牧野カツコ・宇都宮共和大学)

テーマセッション

「ITと家族—父親のIT利用」

1. 育児期の父親の生活不安感とネットワーク利用—IT機器利用の可能性を中心に（林葉子）
2. IT利用による父親の家族援助ネットワークが妻の子どもへの関わりに与える影響（劉楠）
3. 育児期の父親における育児・家事参加とIT利用、性別役割分業意識（中川まり）
4. 育児期の父親のIT利用と父親アイデンティティ・夫婦関係良好度（佐々木卓代）
5. 父親のIT利用時間の長さが社交ネットワークの広がり・コペアレンティング・育児参加量に及ぼす影響—未就学児をもつ家庭の場合（加藤邦子）

本テーマセッションでは共通のデータを分析して、育児期の父親のIT（携帯電話とパソコン）利用とネットワーク、育児・家事参加、夫婦関係、コペアレンティングの関係を実証した5本の研究が報告された。データは2010年に収集されたインターネットと家庭生活に関する調査であり、調査対象者は首都圏在住の未就学児を持つ父親475名であった。

第1報告では、プロジェクトの概要が説明され、その後、父親のネットワーク利用と生活不安感の関係についての分析結果が報告された。主な結果としては、仕事と子育てや家事を両立して遂行しており、生活不安感が高い夫にとって、IT機器は、妻や両親以外の周囲の人々と子どもについてのコミュニケーション機会を増加させるのに有用であることが明らかになった。

第2報告では夫の家族へのサポートが妻の子どもへの関わり方にどのように影響を与えているかを検討した。専業主婦家庭の父親は、自分の親との携帯でのコミュニケーションが多ければ、妻の育児頻度は高くなるが、自分の親との対面コミュニケーションが多いほど、妻の育児頻度は低いという結果が提示された。

第3報告は父親のIT利用と育児・家事参加の関係が検討され、その結果、父親は子どもがIT社会に関わる際の門番としての役割を果たしていることや、IT利用を媒介した友人とのネットワーキングによって父親の育児参加が促進されることが明示された。

第4報告は父親のIT利用が夫婦関係と父親アイデンティティにどのように影響を与えているかの研究であり、主な結果として、IT利用により父親が育児の情報を得ることは、妻とのコミュニケーション頻度を増やし、父親アイデンティティを高めることにつながり、最終的には育児参加を促進することが明らかになった。

第5報告では父親のIT利用時間に注目して、ネットワークの広がり、コペアレンティング、育児参加に及ぼす影響を検討した。その結果、プライベートのIT利用が短い群の父親では、対面社交ネットワークが広いほどコペアレンティングを強め、さらに育児参加量を増やしたが、IT利用が長い群の父親では、コペアレンティングは育児参加を増やさないことが示された。

父親のIT利用が育児・家事参加や夫婦関係にどのように影響しているかの研究は少ないために、本テーマセッションでは新領域の研究結果が提示された意義深いセッションであった。また、参加者からも多くの質問

やコメントなどが出されたので、大変有意義なテーマセッションであったと思う。

(石井クンツ昌子・お茶の水女子大学)

RC06 記念講演

“Family Sociology between Scientific and Social Impact”

Professor Rudolf Richter

University of Vienna, Austria

President of Research Committee on Family Research, International Sociological Association

国際社会学会家族研究委員会（Committee on Family Research, CFR）会長のリヒター氏の講演では最初に CFR の目的や活動についての説明があった。CFR の目的は各国間におけるハイクオリティの家族研究を奨励することであり、主な活動は国際社会学会大会において家族研究セッションや国際セミナーを開催すること、ニュースレターなどによりグローバルレベルでの家族社会学研究者間のネットワークを広げることである。講演のメインは家族研究の科学的・社会的なインパクトに関する内容であった。科学的なインパクトとしては、家族社会学研究が社会学の発展や今後の研究課題を提示していくことが重要であり、社会的インパクトに関しては、様々な社会問題に対して、有効な示唆を与えうる研究を発信していくこと重要であると強調された。これらのインパクトを与える最近の家族社会学研究の例として父親研究、親への移行期に関する研究、シングルペアレント家族の研究、離婚や夫婦別居に対する子どもからの視点を重視した研究などがあり、それぞれの課題に関する研究例が上げられた。特に、リヒター氏ご自身のオーストリアの都市部と地方における親子関係などの研究から科学的・社会的インパクトを導き出す重要性を示されたことは意義深い。オーストリアと日本の家族においては共通の問題もあることも理解できたことにより、国を超えた家族研究の重要性も示唆していただけたと思う。本学会大会に於いてこのような国際的なセッションを今後も開催できれば、学会の国際化につながると思う。

(石井クンツ昌子・お茶の水女子大学)



自由報告 (2)

⑤家族のイメージとアイデンティティ

1. 中年期の母親が語る子育て（大島聖美）
2. 宗教集団における「家族」イメージとその受容（猪瀬優理）
3. 家族とお墓の継承（安藤喜代美）

本部会では3本の報告があった。第1報告は、20代～30代前半の子どもをもつ50代～60代の母親22名を対象に聞き取り調査をし、中年期の母親が子どもからどういうことを学んだかという分析であった。第2報告は、札幌市在住の活動的創価学会員に対して行われた質問紙調査（800余票回収）中の自由記述における記載内容および学会が発行している指導集から、教団の「家族」イメージはどういうものか、学会員はどのような「家族」イメージを抱いているか、またそれは教団の教えとどのように重なっているかを分析したものである。第3

報告は、個人化、少子化、流動化（世代間の地域定着の困難）によって、代々の家墓の継承が危うくなっている現状と、それに対する新たな「継承戦略」を、子どもをもたない30歳代後半以上の既婚者10人へのインタビューによって提示したものである。いずれの報告も、今後さまざまに発展する可能性をもつ大変興味深い研究内容であり、フロアからも活発な質疑がなされた。議論は、「言葉」に「表象」を対応させる作業には、研究者自身のもつ概念の検証を含めた細心の注意が必要、といったことなど、分析手続きや「解釈」の妥当性にまで及び、「家族」イメージや「家族」アイデンティティ研究の面白さと難しさを、改めて感じさせられた有意義な部会であった。最後に、3報告ともにきっちり時間コントロールがなされており、部会のスムーズな運営に協力いただいた報告者各位およびフロアに感謝する。（岩上真珠・聖心女子大学）

⑥ソーシャルサポート

1. 「ギャルママ」の友人関係とアイデンティティ（日影真弓）
2. 日本人海外駐在員妻の友人・知人ネットワークと生活適応観（高丸理香）
3. ソーシャル・キャピタルを蓄積するプレイセンター参加する親たちの活動実践から（佐藤純子）

第1告では、ギャルママにおける「ギャル」と「ママ」という自己の側面の調整、維持が友人関係とどのように関連しているのかが検討された。インタビュー調査の結果、母親となったギャルママは子ども中心の関係性へと変化し、複数の子育てサークルに所属しながら、自身が描く母親イメージに向けた実践を受容してくれる母親とより積極的に関わる傾向にあることが報告された。

第2報告では、日本人海外駐在員妻の友人知人ネットワークと本人の生活適応観との関連が検討された。インタビューで得られたデータを、グラウンデッド・セオリー法を用いて分析した結果、日本人海外駐在員妻はあらかじめ持っている駐在員妻像と現地で展開される友人・知人との関係の中の間で距離調整が図りながら、自分の生活スタイルを構築していることが報告された。

第3告では、親が保育者となるプレイセンターの事例を通して、今後の子育て支援の方向性に関する検討が進められた。東京と北海道のプレイセンターで実施されたインタビュー調査をもとに、親が集い、学び、助け合う体験は子育て支援事業を活性化させ、親にとってもより良い子育て環境の醸成を促していることが報告された。

第1報告に対してはギャルママの夫の階層性について、第2報告に対しては調査対象の代表性について、第3報告においてはプレイセンターでの実践とソーシャル・キャピタル概念とのつながり等に関する質問が出された。

理論的な部分の不足、検証のプロセスにおける課題等も散見された。しかし、いずれの報告も現代的な動向に焦点を定めている点で価値がある。今後の研究の進展に期待したい。（末盛慶・日本福祉大学）

⑦婚姻関係（異文化間）

1. 現代日本における若者の結婚行動に現れる結婚意識（Cuervo Giraldo Norma）
2. 異文化間カップルにおける世代間伝達のプロセス—同文化間カップルとの比較から（吉田恵太郎）

第1報告は、結婚2年以内のカップル14組の聴き取り調査をした結果に基づいた研究である。高学歴のカップルが主であるものの、発表者が海外からの留学生というユニークな立場を生かし、比較的幅広い対象者にアプローチしていたことが印象的であった。報告に何度も出てきた、夫が「手伝う」という表現など、若年カップルの実相をあぶり出しているように思われた。欲を言えば、研究要旨から想像する限り、豊富な情報を持つデータのうち今回の発表はほんの一部を取り上げているだけのように見えた。本データを今後さらに研究していくことで、結婚の持つ意味、婚活の実態など、もっと素晴らしいものになると思われる。

第2報告は、アメリカの大学院で博士課程に在籍する報告者による、構造的モデルを駆使した意欲的な報告であった。カップルを分析単位とし、白人同士、アジア人同士、白人男性とアジア人女性、白人女性とアジア人男性など、いくつかの組み合わせによって、原家族の親子関係・両親の夫婦関係の主観的な質が調査対象者の結婚観に与える影響のパターンが異なっていることを示した興味深いものであった。発表者本人及び研究チームのこれまでの先行研究に基づいた、足腰のしっかりしたものだという印象を受けた。一つ注文を加えるなら、原家族の人間関係が対象者の夫婦関係に与える影響が、人種とジェンダーの組み合わせによって違っていることの理論的な説明が欲しかった気がする。

報告は2つであったが、質的・量的と対照的なものとなり、バラエティに富んでいたと言えよう。朝一番の時間帯で、同時に興味深いセッションが重なったこともあり、セッション開始の参加者は比較的少なかったように思われる。それでも終了時には20人をゆうに越す参加者を集め、フロアからは、第2報告に関して、「人種の定義とは何か」という質問を初めとする議論もあって、総体的には活発なセッションとなったと思われる。

なお、予定されていたもう1件の報告「国際結婚における絶対結婚満足感と相対結婚満足感の理解に向けてー結婚移民のロシア人妻のケースから」(Mukhina Varvara)は取り下げとなった。この報告を期待してセッションに参加した研究者もいたと思われるが、当日まで連絡がなかった。この報告と第2報告との関連付けも興味深いと思われたので、直前のキャンセルは大変残念なことであった。(賀茂美則・ルイジアナ州立大学)

自由報告 (3)

⑧父親

1. 未就学児をもつ共働き父親のワーク・ファミリー・バランスー潜在能力アプローチによる分析(斧出節子・高橋美恵子・釜野さおり・松田智子・善積京子)
2. 育児期の子供がいる父親の「家事・育児参加のメリット意識」(内田哲郎)
3. 育児期の父親の地域コミュニティへの参加における IT 機器利用の実態ーフォーカスグループインタビューから(橋本嘉代)
4. 日本の雑誌にみる父親像ー「男の育児」は性別役割分業を超えられるのか(巽真理子)
5. 学童保育へのかかわりと父親の役割認識(赤井恵)

「父親」分科会には40～50名ほどの参加者があり、分科会テーマに対する関心の高まりが感じられた。

父親が育児時間確保のために、上司の理解を得るはたらきかけや、勤務時間の調整交渉を職場でどのように行っているのかに着目した斧出節子報告。メール一斉送信のような IT 機器の利用が、地域の「おやじの会」の活動に父親たちを押しつけがましくなく巻き込んでいくことを指摘した橋本嘉代報告。学童保育を利用する父親たちが「パパ友ネットワーク」をつくったり、よその子どもたちから「〇〇ちゃんパパ」と呼ばれたりという経験を通じ、子育てに楽しみを見出していく過程を明らかにした赤井恵報告など、父親の育児参加をコミュニケーションの側面に着目して検討する報告がみられた。フロアからは「新しいコミュニケーション・ツールが父親の育児参加を促進しても、それを単発的な『地域のイベントのお手伝い』に終わらせず、地域や子どもの世界に父親が恒常的に関わり続けられるしくみづくりが必要」などの意見が出された。

一方で、果たして「育児をする父親」像が人々に対し魅力的なものとして提示されているのかを検討した言説・表象分析の報告も、興味深かった。「育児経験はマネジメントスキルを向上させ仕事の効率化につながる」などの「育児参加は男性自身にメリットがある」言説が、現実の父親たちにどれだけ実感されているかを調査した内田哲郎報告。「男」であることと「父親」であることとの折り合いのつけかたが、様々な育児雑誌・男性向け雑誌において、異なるバリエーションで提示されていることを明らかにした巽真理子報告などである。フロアからは「むしろ仕事の効率化という価値観自体の問い直しこそが、父親の育児参加の効果なのではないのか」「様々な雑誌による新しい『育児をする男性』像の提示は、『父親カルチャーの出現』現象と言えるのか」等々の、意見や質問が出されていた。(海妻径子・岩手大学)

⑨教育

1. 子ども期の家族構造と教育達成格差—二人親世帯／母子世帯／父子世帯の比較（余田翔平）
2. 朝ご飯は学業成績・教育達成を向上させるか？—「早寝早起き朝ごはん」国民運動の検討（岩瀬晋）
3. 沸騰する進学熱—現代中国における親の教育戦略に関する社会学的研究（馬芳芳）
4. 学歴の家族・親族間相関に関する基礎的研究—祖父母・オジオバ学歴の効果とその変動（荒牧草平）

第1報告では、ひとり親世帯出身者の教育達成が二人親世帯出身者のそれと比べてどの程度、そしてなぜ異なるのかがJGSS2000～2003年データで検討された。その結果、父子世帯・母子世帯出身者は出生コホートが若い者ほど四年制大学進学率が低いこと、それは経済的剥奪仮説だけでは説明できないこと、が明らかにされた。

第2報告では、文科省が推進している「早寝早起き朝ごはん」国民運動のうち、とくに朝ご飯が学力向上に本当に寄与しているのかが、東京大学社会科学研究所が行っているJLPS調査で検討された。その結果、家族背景を統制しても朝ご飯が中3成績に正の効果を有するものの、最終的な教育達成には効果が認められなかった。

第3報告では、中国の小中学生における学校外教育（学習塾や習い事）が、親の階層と公立—私立校によってどう異なるかが、浙江省における独自調査から検討された。その結果、それらの効果は学校段階によって異なることが示唆された。

第4報告では、本人、両親・オジオバ、および祖父母の3世代間で学歴にどの程度の相関があるのかが、NFRJ03データを用いて検討された。その結果、祖父母とオジオバの学歴は両親の学歴を統制しても本人学歴に対して独自の効果を有していることが確認され、核家族を念頭に両親のみに着目してきた従来の研究枠組みに再考を促すことになった。

第5報告「中国女性農民工の子育て戦略—江蘇省南京市での調査から」（徐琴）は取りやめとなったため、その分は総括討論に当てた。それにもかかわらず活発な議論が続き、最後はやむなく強制終了した感じであった。いずれの報告も計量的な方法によるため、何がわかったのか、どこにより発展の余地があるかがわかりやすく、多くのフロアが共通の基盤に立って議論できた。くわえて重要な研究課題であるにもかかわらずこれまで看過されてきたテーマに取り組んだ報告が多かったことも、議論を白熱させた一因であろう。

（平沢和司・北海道大学）

⑩高齢者

1. イレギュラーな世帯とその経済状況の変化—全国消費実態調査の個票分析から（山田昌弘）
2. 男性家族介護者の会が強制行為の選択に与える影響—認知症の妻を介護する夫を事例として（水島洋平）
3. 急速な高齢化と所得保障—韓国の高齢者を中心に（金香男）

本部会では「両義的感情経験としての家族介護—男性介護者の語りを通じて」（斎藤真緒）の報告がキャンセルとなり、3報告が行われた。

第1報告では、近年の家族形態と雇用状況の変化を踏まえ、「イレギュラーな世帯」についての分析が行われた。特に焦点化されたのは、高齢ひとり親世帯、きょうだい世帯、中高年未婚両親同居世帯である。これらの世帯数、割合は上昇しており、また、高齢の親の年収は増加または横ばいであるが、同居未婚子の年収は近年減少していることなどが明らかにされた。フロアからは「イレギュラーな世帯」という概念の価値付与的な側面や、文化的／地域的な影響を分析に取り込む可能性について議論がなされた。

第2報告では、家族会に参加している認知症の妻を介護する夫へのインタビューデータの分析を通じて、男性家族介護者の会への参加が、介護場面において強制行為を低める可能性が明らかにされた。フロアからは認知症高齢者の家族介護における困難な局面に切り込む意欲的な研究であることへの評価と同時に、分析の方法について、家族会への参加に言及する語りの不足や、男性介護者であることを分析に取り込む必要性について

指摘するコメントが行われた。

第3報告では、高齢化が進展する韓国において高齢者の生活における経済的状況と、これに対応する所得保障政策の現状と課題について考察が行われた。その結果、高齢者の貧困問題が顕在化している現状、そして現在の国民年金と基礎老齢年金がその対応としては不十分であることが明らかにされた。フロアからは韓国における近年の親子の扶養意識の変容の背景や、子供の教育費の高さが高齢者の経済的状況の困難に及ぼす影響について質問がなされた。

全体としての議論を行う時間を確保できなかったことは、司会者の力不足であったが、それは同時に、いずれの報告でも活発な質疑が行われたためであり、非常に有意義な部会であった。（中川敦・島根県立大学）

⑪家族計画

1. 1960-70年代における韓国の「家族計画事業」と女性一当事者のインタビューを通して（李知淵）
2. 米軍統治と沖縄の出生力転換—家族計画の政治と生殖をめぐる女性の交渉（澤田佳世）
3. 父親の家事・育児参加及び職場環境が出生子ども数に与える影響（岡村利恵）
4. 生き残るための家族計画—インドネシア・カリマンタン島の事例より（松岡悦子）

第1報告は、韓国を事例として1960-70年代の「家族計画事業」の活動主体となった「家族計画要員」と「家族計画オモニ会」に注目し、政策と女性の関係を考察した。先行研究のレビューと当時の雑誌記事分析をふまえて、「家族計画」に関わった人々へのインタビューを通して、その役割の認識や活動評価を検討し、国家政策としての家族計画事業と女性の生き方への影響を解明しようとする意欲的報告であった。

第2報告は、高い出生力で注目される沖縄の「楽園」幻想を問い、米軍統治の歴史的文脈と沖縄の人口問題を、ジェンダーの視点から鋭く検討した。とくに、戦後沖縄の家族計画をめぐる政治に焦点をあて、生殖の意思決定の場を取り巻く重層的な権力構造と、行為主体としての女性の交渉過程に注目した分析は示唆に富む。

第3報告では、「ワーク・ライフ・バランスに関する調査」のデータ分析をもとに、父親の家事・育児参加、職場環境が子ども数にどのような影響を与えているかが考察された。先行研究のレビューが丹念になされ、データ分析からは、父親の子育て頻度、雇用状況、役職、通勤勤務時間などと子ども数のかかわりが示唆された。

第4報告は、インドネシアを事例に、国家政策として進められた家族計画が、現実には人々、女性が社会から排除されないための「主体的」選択へと変化していく様相が、フォーカス・グループインタビューをもとに解明される手堅い報告であった。国家と地域社会のハイブリッドとしての「住民参加」的な家族計画において、女性にとって避妊をめぐる経験が、新たな学習のプロセスとなり、家族計画が家族の生き残りの手段として機能する側面が論じられた。

このように「家族計画」部会は、人口学、女性学・ジェンダー論、家族研究が交差するユニークな部会となった。人口問題に詳しい専門家からの複数のコメントを始め、フロアからは多くの有益な質問が出された。なかにはやや荒削りなデータ分析も見受けられたが、全体として充実した4報告の内容と相まって、家族計画の背後にある国家、国際社会、家父長制的文化、そして女性の主体性にかかわる問題が立体的に浮き彫りとなった。（天童睦子・名城大学）

シンポジウム

「経済不況と少子高齢社会の中の家族戦略」

1. 不況期・老後における家族内の助け合いの国際比較（チャールズ・ユウジ・ホリオカ）
2. 孤立する人々をどう支えるか—包括的対人サービス基盤整備をめぐる自治体の現場から（前田正子）
3. 少子高齢化の中の家族と世代間関係—家族戦略論の視点から（田淵六郎）

コメンテーター 木本喜美子・山田昌弘

経済不況や少子高齢化が加速する中で、日本の家族は様々なレベル（家族関係、家族構造、家族機能など）での調整（arrangement）や適応（adaptation, adjustment）をしなければならない状況にある。しかし、家族は社会変化に応じて必ずしも受身的に調整や適応をするのではなく、戦略的な（strategic）計画や目標を持って行動する場合も多いという前提のもとに、2011 年度から 2013 年度までの大会では「家族戦略」をテーマに家族の様々な側面に注目したシンポジウムをシリーズで開催することになった。

そこで、初年度にあたる今大会のシンポジウムは、「経済不況と少子高齢化の中の家族戦略」をテーマに、チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏と前田正子氏を学会外から招き、経済学、社会政策それぞれの立場から経済不況と少子高齢化社会において家族が取る戦略について論じていただいた。また、家族社会学における「家族



戦略」の意味と意義について、会員の田淵六郎氏に理論的な整理をしていただいた。

チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏は、家族行動に関する4つの経済モデル（①利己主義を前提としたライフ・サイクル・モデル、②利他主義モデル、③王朝モデル、④社会規範モデル）を用いて、大阪大学が実施した日本・アメリカ・中国・インドのアンケート調査結果（「くらしの好みと満足度についてのアンケート調査」：「人間行動と社会経済のダイナミクス」に関するグローバル COE プログラムの一環として実施）を検討した。その結果、日本は他国に比べて家族の助け合いに頼れる度合いは高くはない。家族内の助け合いは利他的な動機から行われる傾向があるため、家族に頼れず、自助努力を促し、ソーシャル・セーフティ・ネットを充実させる必要がある、と結論づけた。

前田正子氏は、横浜市副市長として目の当たりに見た地方自治体の実態を踏まえて、孤立する人々に対する包括的対人サービスの基盤整備がいかに重要な課題になっているかと、問題提起をした。様々な悩みを抱えて役所を訪れる人々の実態は、既存の社会保障や福祉の仕組みだけでは救えないことを示している。国の施策で足りない部分を現場の状況に合わせて、自治体が抜けている部分を補い、包括的な支援をすることが重要であるが、そこに投入できる資源があまりにも少ない現実を生の数値で示した。単身世帯が増え、多様なリスクが広がるなかで、既存の社会保障だけでなく、個々人をケアする対人サービスの充実が不可欠で、それを家族戦略の社会化の必要性和押さえた。

田淵六郎会員は、少子高齢化が進む現代日本の世代間関係に対して、家族戦略論の視点からどのような接近が可能かを論じた。まず、家族戦略論は、構造決定的な説明ではなく、行為者の主体性 agency を強調する社会学理論の潮流に位置づけられる。世代間を統制する伝統的規範が弱まり、それにかわる規範が生み出されて

いない状況のなかで、家族戦略論の適用可能性は高まる。そこで、全国家族調査の分析結果や他の先行研究を用い、①合理的選択論/交換理論と、②交渉を重視する理論の2つの家族戦略論的視点を踏まえて、日本の世代間関係に関する検討結果を提示した。

報告に対して、2人のコメンテーターがコメントをした。木本喜美子会員からは、経済不況が長期化するなかでは、家族を外に開いていかなければならないが、「家族戦略」ととれるのは、上層部の人たちに限られるのではないかと。全く資産のない親と利己的な子どもの組み合わせでは、政府の介入が必要だろうというように、家族戦略が社会階層によって異なる点にフォーカスすべきである。また、王朝モデルというのは自営業層に該当するモデルではないかという指摘があった。山田氏からは、ホリオカ氏が使用した10年位のデータで日本の遺産動機を述べるのかという問いが寄せられた。家族規範の変化は世代を超える長期間で次第に変化するものである。現代では、家族規範に従わなくてもよいという選択肢が出てきたことを重視すべきではないか。前田氏に対しては、家族がいても助けてもらえない人をどう助けるかが問題であり、連帯の基盤にあるものは何なのかを考える必要がある、というコメントが寄せられた。

激しい社会変動のなかで家族がどのような行動をとろうとしているのかを探るうえで、家族戦略という概念には有効性がある。今年度のマクロ議論も踏まえて、次年度は「家族戦略」の定義を含め共通認識を定める努力をしながら、家族社会学からのアプローチへと進むことを期待する。

(宮本みち子・放送大学／石井クンツ昌子・お茶の水女子大学)